

三浦一敏県議の予算特別委員会総括質疑メモ

＝ 2015年12月14日（本番向け01）

（テーマ）

- ①農業・漁業の後継者対策について
- ②復興住宅建設の問題点について
- ③石巻市における交通渋滞対策

（質問要旨）

1、ササニシキ産地づくりへの助成や首都圏における殻つきカキ販路拡大等の予算が計上されています。

それらに関連して質問します。

①今年度の宮城の1等米が東北最下位で82.8%に落ち込んだが、その要因は何か？

②ところで、宮城の新規就農者数は、震災前の100人前後から、平成24年以降は、170人台をキープしているものの、他の東北5県はすべて200人から300人近い数値になっています。平成26年度の数値をみると、宮城だけが前年比マイナス9人となっているのが目立ちます。この現状をどうみているのか？

③170人の内訳は、農家を継いだ自営の方が42人、農業法人に就職した雇用就農者が102人（前年が130人）で、全く新しく農業をはじめた新規参入者が26人となっています。東北全体ではUターンで農業をはじめた方が513人もいます。宮城はどのくらいになっていますか？

④新規就農者を増やす手だてはどうか？青森では平成11年12月に「新規就農促進条例」を制定し、支援施策を具体化し、ホームページにも「農業に取り組みたいと考える方々を受け入れ、支援していく強力な体制があります。必要なのは、あなたの熱意と努力です」とのべています。秋田も、11項目のメニューなど、きめ細やかな独自支援をやっている。宮城県でも本格的な予算と対策を講じるべきと思いますがいかがか？

⑤一方、漁業の新規就業者数はデータが平成25年までしかありませんが、宮城は24年が99人、25年が53人と東北で一番多いわけですが、後継者育成の予算は年間約250万円の規模に過ぎません。特に県独自の推進策は、担当に聞いた限りではないようです。250万円の予算は、東京にある全国漁業者確保育成センターが仙台で県漁協の協力のもと毎年マッチング・フェアを開催する費用とのことです。水産特区には多額の費用をかけ、この前途も多難ではありますが、新規就業者の育成について、水産関係者や県漁協の意見を聞き、より一層強化していただきたいと思うがどうか？

⑥また国の制度として、漁業向けの青年就業準備給付金事業（年一人150万円）があるが、漁業学校で学ぶ若者を支援するものです。漁業学校は全国に4つ、要件を満たせば各県で具体化が可能ということで、岩手県の大槌町でやっていると聞くが、宮城でも研修所を開設してはどうか？

⑦村井知事就任10年の河北特集の11月24日付で、気仙沼ニッティング社長、御手

洗端子（みたらいたまこ）氏は「起業家を引き寄せるには産業を絞り、より具体的な支援方法を考えなければならない。例えば農業なら新規就農希望者が求める土地を即座に紹介できる仕組みを考え出せば、チャレンジする若者を全国から呼び寄せられる」と語っていますが、そうだと思うのです。ぜひ新年度には、そういう対策を本格化させるべきと思うがどうか。

- ⑧ところで、10月1日から2日、および10月7日から9日の暴風等により、石巻市半島部を中心にカキの落下による相当の被害が出ています。特に、折浜や萩の浜の石巻地区沿岸と狐崎や福貴浦など東部支所の被害が大きい訳です。カキは震災前の4割程度しか回復していません。昨年の水揚げ額が全体で25億円くらい、被害額5億8000万円と実に20%程になっています。今のところ、値段が高く推移していますが、漁業共済が適用されるのかどうか、場合によっては県としても何らかの救済が必要と考えるがいかかか？

2、復興交付金を活用した復興住宅建設の関連について。あの大地震から4年9ヶ月、復興住宅建設の遅れが被災者の最大のテーマになっております。石巻では、4500戸の目標に接近するためにさまざまな工夫と努力を続けております。そのひとつが公募型買い取り公営住宅の手法であります。これは国交省、そして宮城県が奨励したものであります。石巻市ではこの買い取りは、大手が中心であります。地元工務店協同組合など10社と契約しています。大手が急いで建築したものは、カビ発生や水漏れなど手直しのトラブルが絶えません。

今回紹介するのはとんでもないトラブルです。平成26年12月4日付で石巻市とパナホーム(株)が、新渡波西A地区15戸を2億7240万円で契約し、平成27年8月31日に引き渡しを完了し、すでに被災者が入居しております。

ところが、4次下請で植栽工事や外構工事を行った3社の合計、1076万3000円の全額が全く支払われず、年の瀬を迎えているという事態に直面しています。

①被害を受けた下請業者は石巻や県に何度も実情を訴え出ているわけですが、県ではこのことをどう認識し、どう対処しようとしているのか？

②天下のパナホームが施主で、発注した工事だから、4次下請でも間違いないと信じて被災地復興事業に貢献した地元業者に全く支払われない状況が続いております。こんな理不尽なことは絶対許されないと考えるのです。外構工事などを請け負った梅本工務店が倒産して連絡が取れない、下請の中にはペーパーカンパニーで行き先不明という状況、パナホームは弁護士をたて、建設業法41条の元請責任は適用されないと全く誠意をみせない状況です。この事業は、復興交付金を活用した事業であります。この買い取り型方式は、国交省のお墨付で県が推進し、石巻市が導入したものです。実際に仕事をした地元業者を泣かせてはなりません。県が責任をもって、国や市と連携し、この下請代金解決のため、年内中に最大限の対応を求めたいがどうか？

3、石巻市における交通渋滞対策

①三陸道石巻女川インターが開通し、国道45号と北部バイパス交差点の渋滞が解消され大変便利になりました。一方、来年夏に石巻市立病院が駅前広場にオープンします

が、交通渋滞が心配されます。そこで398号、清水町～穀町交差点の拡幅が急務となっています。石巻市からも県に対し改良要請が出されいると思うが、是非早急な対応をお願いしたいがどうか？

- ②石巻市民会館および文化センターを併設した複合施設が2020年までに石巻トゥモロービジネスタウン（TBT）に建設されることになったが、南境地区と市街地を結ぶ橋は、県道石巻河北線の開北橋一本となっており、交通渋滞が一層心配される上流部に石巻商業高、専修大、運動公園、そして新しい防災公園と複合施設が集中します。そこでこの際、上流部に歩道橋の設置を願うものですが、ぜひ前向きに検討していただきたい。橋の拡幅とセットでやってもらえばなおいいと思うがどうか？

以上